

経済研究

第41巻 第2号

Apr. 1990

Vol. 41 No. 2

人間と国家と革命

藤野正三郎

0 はしがき

ここ300年ばかりの世界の歴史の流れの中で、西暦年の下2桁89となる年とその前後において、注目すべき事件が発生している。まず1689年には、イギリスで1688年の名誉革命をうけて権利章典が制定された。次に、1789年には、その前年6月におけるアメリカ合衆国憲法の発効を受け、第1回合衆国議会が開催され、G. Washingtonが初代大統領に就任した。と同時に、よく知られているようにフランス革命が起こった。第3に、1889年2月11日には、憲法制定の波はアメリカ大陸を経て日本に及び、大日本帝国憲法が公布され、翌1890年には日本の第1回帝国議会が開会された。そして、第4に、1989年には体制変革の波は地球を一廻りしてヨーロッパに返り、雪崩れのような体制解体の動きが東ヨーロッパで発生した。その行えは現時点では定かではない。しかし、体制の改革が進行することは間違いないであろう。

以上に付け加えて、1689年から60年後、1750年頃からイギリスで、また1789年から同じく60年後1850年頃からアメリカ合衆国で、そして1889年から65年ほどして1955年頃から日本で、

産業革命—コア国の比較生産費構造に大変動を起こす技術革新—が発生した事実にも注目する必要がある。

この研究は、人間はどのような性向をもっているか、それに適合する経済体制・国家体制はどのようなものかを考えようとするものである。その意味で、それは上述の100年ほどの期間において発生した動きに関係する。しかし、その検討はまず positive theory として始められる。normative な視点からの検討は最終段階まで持ち越される。

以下、まず第1に、経済学の研究対象をどのように考えるかを示し、それを踏えて所有権と国家の成立についてわれわれの見解を明らかにする。ここで人間の暴力的生存と平和的生存が問題にされるであろう。第2に、人間の平和的生存の前提の下に、古典派経済学、別して D. Ricardo の経

1) この研究について、ノートをとりはじめたのは1984年10月17日に遡る。その後、「経済体制の人間の風景」(藤野正三郎[1987])という一論を発表したことがある。ここでこの題名を再度使用する予定であったところが、われわれの研究所での研究会における報告の後、そのある参加者より、題名についてのコメントを与えられた。私はこのコメントを慎重に考慮した後、論文題名を上記のように改めた。コメントに感謝する。この論文の作成に当っては、D. C. North [1981] から多くの影響を受けた。

経済学で成長問題がどのように考えられたかを検討する。そこでは収穫逓減の制約にはばまれた形で定常状態が出現するが、それは環境保全志向の状態と考えることもできる。第3に、第2の分析を足場にして荘園国家ないし絶対王制国家の形成を経済学的に分析してみる。第4に、経済発展と革命の問題を考える。ここではK. Marxの発展についての考え方を検討し、free rider問題とideology問題の存在を明らかにする。そして、体制崩壊、革命発生の経済的条件を検討する。第5に、新古典派成長理論を考える。これは開発志向的なモデルであるが、そこにどのような問題群が含まれているかを探る。第6に、人間とはどのような存在か、その性向に適合する経済体制・国家体制はどのようなものか、そこにどのような問題が発生するか、体制のstatic efficiencyを超えたdynamic efficiency保持の条件を探る。この段階で理論はnormativeなものに移るであろう。

1 所有権と国家

まず、経済学の研究対象を明らかにすることから議論を開始しよう。私は、経済学の研究対象は、人間の生存にかかわる財の生産と分配の仕組みであると考える。この人間の生存には、暴力的生存と平和的生存とがある。そして、ここでいう平和的生存は、暴力的生存の空間的圏状ライン(それを越えた外側では生存が暴力的に否定される可能性がある)の内側でのみ成立する。

人類の歴史の中で、彼等が資源の希少性、したがってその背後に存在する収穫逓減の制約に直面し、その生存のため何らかの形で所有権を措定しなければならなくなる時、暴力的生存の空間的圏状ラインを設定、すなわち国家を創出し、その中で所有権の在り方を定め、平和的生存を保証しようとする。この時点から人間が出現し、その歴史が始まると考える。われわれは、人間という言葉をもっと定義する。人間の存在は資源制約とともに現われると考えるわけである。したがって、その人間は資源制約を考慮して行動せざるをえない存在である。そこから、それが十分に厳格な形で成立するかどうかは別として、人間の行

動になんらかの形での極大化志向、あるいは極小化志向という最適化志向が現われると想定する。

さて、人間の平和的生存と暴力的生存、それに関連して所有権と国家の発生・成立を考えるとすると、1689年のイギリスでの権利章典制定と時を同じくして書かれたJohn Lockeの*Two Treatises of Government*, 1690の後編『市民政府論』(J. Locke [1690])での所有権・国家についての検討が、これと対応する構成をとって展開されているのを想起する。

すなわち、Lockeは、その第1章序説で、「政治権力とは、所有権の規制と維持のために、死刑、したがって当然それ以下のあらゆる刑罰のついた法を作る権利であり、そしてこのような法を執行し、また外敵に対して国を防御するために協同体の力を用いる権利であり、しかもこれらすべてはただ公共の福祉のためにのみなされるものである、と自分は考える。」(訳p.9)と述べた後、第2章自然状態について、第3章戦争状態について、第4章奴隷について、第5章所有権について、とその検討を進め、それ以下の諸章で国家を論じている。

上に引用したLockeの政治権力についての叙述のうち、「公共の福祉のためにのみなされるものである」という主張はnormativeなものである。しかし、われわれはpositiveな立場から検討を進めているから、われわれの政治権力の定義においては、その部分を取除かなければならない。そのような修正を加えた上で所有権・国家についての検討の進め方を対比してみると、それが対応した形の構成となっているのを知る。所有権・国家についての考察を進めようとする、ほぼ同様な構成での議論の進め方をとるようになるのであろう。

Lockeは、自然状態とは、人間が天然自然に置かれている完全に自由でかつ平等な状態であり、それから正義と博愛が引出されると考える(訳pp.10-11)。そして、そこでは平和と全人類の存続とを目的とする自然法が守られているとされる(訳p.13)。これに対して、戦争状態とは、敵意と破壊の状態である。他人の一身に対する暴力に対しては、その救済のため訴えるべき共通の上級者のないところでは、これと戦う権利が与えられる。

すなわち戦争状態が生み出される(訳 pp. 22-25)。

このLockeの自然状態、戦争状態の概念は、われわれの平和的生存、暴力的生存のそれに対応しているように見える。しかし、Lockeの自然状態は平和的状态ではあるが、人類が希少性、収穫逡減の制約に直面する以前の状態、すなわちParadise Lost以前の状態をも含んでおり、その点においてわれわれの平和的生存と相違する。

さて、Lockeは、そのような自然状態において、人がその労働を果実や動物の獲得のために投下することによりその所有権が発生すると考える。これは、労働価値説の一つの源泉であろう。そして、Lockeのいう所有権は資源制約の発生する以前で成立するのである。この主張は、ある動物がその獲物の獲得にその力を用いたが故に、その獲物に対してそれが所有権を有するというのに等しい。しかし、われわれは、そのような場合に所有権が発生しているとは考えない(動物には所有権はない)。労働の投下のみによって所有権が生れるとは考えないのである。希少性、収穫逡減の制約の下で、生存の維持のために暴力的生存ラインを設定し、その暴力的政治権力がそのラインの内側で所有権の構造を定める。このとき所有権が成立するとわれわれは考える。

このわれわれの考え方に類似するのは、Lockeのそれより、むしろその先行者であるThomas Hobbes([1651])の考え方である²⁾。Hobbesでは自然状態は万人が万人と争う戦争状態として捉えられている。そして、戦争状態では正義と不正義の観念はなく、「そこには所有も支配もなく、わたくしのものとなたのものとの区別もなく、各人が獲得しうるものだけが、かれのものであり、しかも、かれがそれを保持しうるかぎりそうなので

2) ただしHobbesの考え方もLockeのそれと同様normativeな主張となっている。彼等に限らず、国家を論ずる議論はnormativeであることが多い。プラトン[訳1979]もまたそうである。そこでは理想の守護者が説かれている(例えば、守護者はその継承者としてわが子であっても凡庸なものではなく、他人の子であっても守護者として適しているもの、すなわち国の内ものに対してはやさしく、外敵に対しては気概をもって戦う者を選定すべきであるとしている。しかし、これは理想論である)。

ある」(訳 pp. 86-87)³⁾。そして、Hobbesにおいてはcommon-wealthが設定されるとともに所有権が成立するのである(訳 p. 115)。この所有権の成立についての考え方は、われわれのそれに近い。

さて、人間の平和的生存が暴力的生存のラインの内側で守られ、そのラインの設定により国家が成立し、所有権が定められるとき、その平和的生存の状況でどのような事態が発生するか、古典派の主張を聞いてみよう。

2 平和的生存と古典派成長理論

土地ないし自然の固定性から生ずる収穫逡減の下で、人間はその生存の営みを続ける。その場合、人口一定、生活水準一定の状態で生存するか、それとも人口を増加させ、さらには生活水準を上昇させながら生存するか。前者では、所有権の構造が環境保全的選択をもたらすように設定されており、後者では、それが開発的選択を結果するように設定されていると考えることができる。

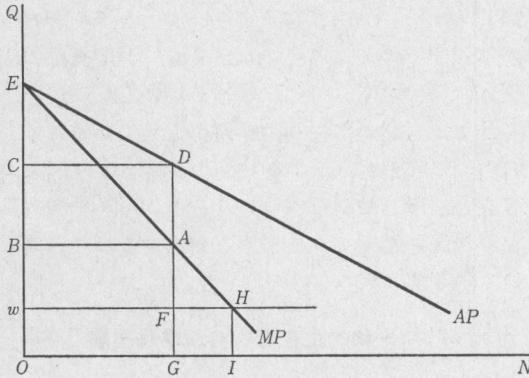
経済成長過程が収穫逡減の傾向に大きく制約されると考え、したがって前者の想定に立つものとして、古典派経済学、特にDavid Ricardo [1817]の経済成長理論がある。それは、Principlesの第6章On Profitsで集約的に明らかにされている。

その議論は、cornという1財のマクロ・モデルを考えることにより単純化して示すことができる。すなわち、企業はcornを資本として保有し、それによって労働を雇用して賃金を支払い、土地を地主より借受けてcornを生産する。そして生産されたcornで地代を支払い、そして賃金として支払った資本を補填する。その残余が利潤として蓄積される。この古典派モデルで事態がどのように進行するか、M. Blaug [1985, p. 88]の図を利用して説明するのが便利である。

いま、第1図の横軸に労働人口を測り、縦軸にcornの数量 Q を測る。cornの生産において、土地(一定)と労働とは代替的であると想定され、平均労働生産性が AP 線で、また労働の限界生産力

3) Hobbesの自然状態、したがって戦争状態では、所有権がないことについては、太田可夫 [1971, pp. 98-101] 参照。

第1図



が MP 線で示されている。corn 表示の実質賃金率を w 、労働投入=労働人口を N とすれば、企業の保有する資本 K は

$$(1) \quad K = wN$$

である。企業は、 K すなわち wN の corn を賃金として支払い、 N の労働を雇用して corn を生産する。この場合、 w は生存水準賃金率である。

労働人口が第1図の OG の長さである場合、その労働は w の賃金で雇用され、四角形 $OC DG$ の corn を生産する。これは梯形 $OEAG$ の大きさに等しい。企業が OG の労働を雇用するために保持している資本は、四角形 $OwFG$ の corn である。corn 生産物の単位当り価格は、点 G における労働の平均生産性の逆数、つまり生産物単位当りの労働投入量によって示される。

この平均生産性のうち、点 G における労働の限界生産力を超える部分が地代として支払われる。それは四角形 $ABCD$ であり、また $\triangle ABE$ に等しい。利潤は全体の corn 生産量から地代支払分を控除し、そして賃金として支払われた資本部分である $OwFG$ を補填した後の余剰であり、四角形 $wBAF$ の大きさとなる。

資本がこの利潤部分だけ増加すると、次の期において OG の労働人口に対する労働需要が増加し、ために実質賃金は生存賃金率 w より上昇する。そこで、人口の増大が生じ、資本の蓄積と歩調を合せて労働人口の成長が生ずる。それに伴って、生産物のうち地代部分は増大し、利潤率は低下する。この動きは、労働人口が OI の大きさに達するま

で継続する。ここにおいて、利潤はゼロとなり、資本は $OwHI$ の一定水準を続け、人口は OI の水準に収束する。そしてその状態が維持される(作図の便宜上、定常状態での資本の大きさが蓄積分に比して小さく図示されている)。すなわち定常状態の成立である。

これが、Ricardo のえがいた経済成長の姿であった。このような古典派の成長の様相は Thomas Carlyle (1795-1881 年) をして、経済学を *dismal science* と呼ばしめた。この古典派成長理論は、技術進歩が発生するとしても、結局、土地の希少性から生ずる収穫逡減状態が支配的となるとみたものにほかならない。そこでは、人間の生存に対して技術進歩を発生させる誘因が希薄な所有権構造が前提されていたと考えることができる。そして、結果的に、環境保全的状况が成立する。

3 荘園国家と絶対王制国家の経済モデル

以上の Ricardo 理論は中世の伝統的経済を表わすのに適している。この理論と類似の分析により荘園国家がその暴力的生存の空間的圏状ラインの大きさをどのように定めるかを考えてみよう。二つのモデルを用いて分析を進める。

モデル 1

生産物 corn を生産するのに、労働人口 N と土地=荘園の面積 M とを用いると仮定する。生産関数 $Q = Q(N, M)$ の下で荘園領主は一定の実質賃金 w を与えて N の大きさの農民を確保し、彼等を M の広さの領土内で保護するために防衛費用 $p_m M$ を投入する。この場合、 M の単位当り防衛費 p_m は単純化のため一定とする。荘園領主は、 Q から wN と $p_m M$ を差引いた後の余剰

$$(2) \quad Q(N, M) - wN - p_m M$$

を極大にするように N と M とを決定するとしよう。

この場合、彼は(2)の極大の1階の条件

$$(3) \quad Q_N = w,$$

$$(4) \quad Q_M = p_m$$

が成立するように N と M を定めるであろう。ここに、 Q_N, Q_M はそれぞれ Q の N 、あるいは M に関する微係数である。

いま、全体として \bar{M} の広さの土地と、 \bar{N} の人口が存在するとしよう。そして、これらが n 個の荘園に分割されようとしているとする。このとき、(3)を解いてえられる第 i 番目の荘園の農民需要関数を $N_i(w)$ とすれば

$$(5) \quad \sum_i N_i(w) = \bar{N}$$

が成立するように w が決定されることになろう。これは、他領より安い賃金では農民の他領への逃亡を引起こすため、各荘園内で賃金水準が平準化すると想定していることによる。

他方、全空間 \bar{M} の分割はどのように進行するであろうか。ここでは各荘園につき単位面積当りの防衛費 p_m は一定と考えている。しかし各荘園内ではその地理的条件の相違によって、 p_m が異なると考えてみよう。 i 荘園のそれを p_{mi} とすれば、(4)式からえられる $M_i(p_{mi})$ が

$$(6) \quad \sum_i M_i(p_{mi}) \leq \bar{M}$$

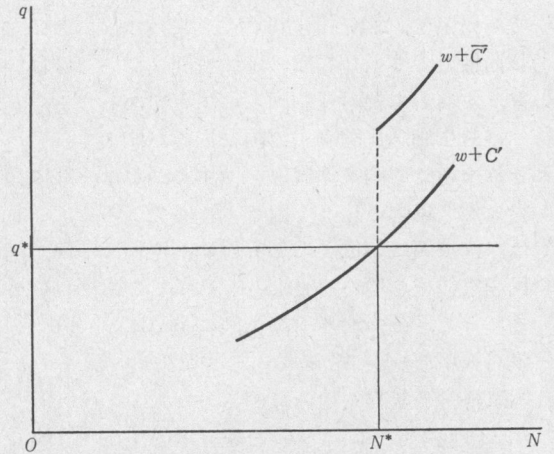
という関係を満たさなければならないであろう。この場合、一般的にいて p_{mi} の低い地域ほど、荘園サイズは大きくなろうとするであろう。しかし、そのような地帯では収穫逓減が強く作用し、同一の N と M に対して生産量 Q は他の地域より小さいかもしれない。生産関数がそのようなものであるとすると、そのような地域では同一の p_m に対して M が小さくなる傾向をもつであろう。そのような条件を反映して p_{mi} の間の格差が定まり、結局的には(6)式で等号が成立するであろう。

以上のモデルで全体としての人口 \bar{N} が増加すると、 w の低下が生じなければならない。しかし、もしそれまでの賃金が生存水準にあったとすると、荘園領土の拡大に向けての荘園間の戦争が生ずる可能性がある。これは、Malthusの問題である。また、技術進歩により p_m が低下すると、これが各荘園の領土拡大運動を呼び、戦争をもたらす可能性がある。

モデル 2

モデル1では、各荘園でその生産につき収穫逓減が生ずるが、荘園維持コストは単位面積当り一定と仮定した。しかし、荘園国家の経営にはそれ以下への分割が不可能となる可分性の制約がある

第2図



う。この固定費用の存在のため、荘園防衛費ないし荘園国家経営費の限界費用が逓増する可能性が強い(D. C. North[1981, 訳 p. 171])。そこで、モデル1とは逆に、平均労働生産性 q は一定(全荘園を通じて同一とする)とし、賃金以外の荘園国家経営費 $C(N)$ が限界費用逓増を示すものとする。ただし、 \bar{M} の範囲を超えると、収穫逓減が支配的となり、 q はゼロとなると考える。また、単純化のため、荘園面積 M と労働人口 N の獲得が平行的に進行するものと考え、 $m = (\bar{M}/\bar{N})$ で M と N の関係が固定されるものとする。このとき

$$(7) \quad qN - wN - C(N)$$

を N について極大にするように、 N 、したがって M のサイズが決定される。そして

$$(8) \quad q = w + C'$$

ここに C' は C の N についての微係数である。この決定関係はこれを図示するほどのものでもないが、後の説明の便宜もあり、これを第2図に示す。この図で労働生産性が q^* であり、限界費用曲線が $(w+C')$ であるとする、 N^* に労働人口が定まる。

これにより、 n 個の荘園について $N_i(w)$ が定まり

$$(9) \quad \sum_i N_i(w) = \bar{N}$$

となるように w が調整される。

このモデルにおいても、技術進歩により q が上昇し、あるいは新しい戦争方式の開発などにより限界費用曲線 $(w+C')$ が下方へシフトすると、荘園拡大戦争が発生するであろう。その結果、荘園

の個数が減少し、より広大な荘園国家が生れる。その局限は、民族・言語・習慣・宗教などにおいて類同性をもつ人口集団・地域空間において国民国家、すなわち絶対王制国家の出現となるであろう。

絶対王制国民国家まで国家規模が拡大すると、それを超えて国家領域を拡大することは、荘園国家の拡大過程と違って困難となるであろう。それは、国家領域の拡大にともなう維持コストが、国民国家領域を境にして $kink$ をもって増大するようになり、そのため、第2図の例えば $(w+C')$ の限界費用曲線が N^* を境として上方にシフトし、国家経営の限界費用曲線が N^* およびそれ以下では $(w+C')$ であるが、 N^* を超えると $(w+\bar{C}')$ へジャンプするであろうからである。同一の民族、言語、宗教などを超えて国家領域を拡大しようとする、戦争・防衛費用が飛躍的に増加する傾向がある。そのため、ある幅の範囲では技術進歩によって q の上昇が起こっても、それは領土拡大運動には結びつかないであろう。

以上で絶対王制国家と呼んだものは、直接には、中世封建体制から近代市民国家の生れる過渡期のそれに対応している。しかし、絶対王制国家の内容は、歴史学者、特に日本の歴史学者がよくするように、それに限定する必要はない。専制国家をそれに含めてよいし、社会主義的指令経済国家もまた一つの絶対王制国家である。絶対王制国家がどのような所有権構造を設定するか。そのことは、その後のその国の発展過程に大きな影響を与える。民主的な所有権構造を民主的に定めることは極めてむづかしい。絶対王制が民主的所有権構造を決定することが、その国家のその後の成長過程を成長志向的にする。

4 経済発展と革命: free rider と ideology

以上の第2節と第3節では、収穫逡減の制約が強力に作用し、経済の発展過程が緩慢である状態を想定していた。次に、技術進歩によって経済が発展し、その過程で体制が変化してゆく状況を考えてみよう。これを説明しようとするのが K. Marx の経済発展論である。その考え方は、K. Marx[1859] の序言に示されている。それを少し

長いが引用する。「人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれの意志から独立した(生産)諸関係を…とりむすぶ。この…総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となつて、そのうえに、法律的、政治的、上部構造がそびえたち、また一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的、生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなく、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定するのである。社会の物質的、生産諸力は、その発展がある段階にたつと、…既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。…一つの社会構成は、すべての生産諸力がそのなかでもう発展の余地がないほど発展しないうちは崩壊することはけつしてなく、また新しいより高度な生産諸関係は、その物質的な存在諸条件が古い社会の胎内で孵化しおわるまでは、古いものにとつてかわることはけつしてない。…大ざっぱにいて、経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的、生産様式をあげることができる」(訳 pp. 13-14)。

これが Marx の考えた経済発展過程であり、そして革命の理論である。ここでは古典派で軽視されていた技術進歩が取上げられ、それにより生産諸力の発展がもたらされると考えられている。そして、しかし、古典派で重視された人口問題、その背後にある収穫逡減問題は軽視されたのである。Marx 自身としては、経済発展の過程で起こる諸困難を人口増大の結果であるとは考えなくなつたであろうから、人口問題の軽視は、彼にとっては理論構成上の当然の想定方法であった。

さて、それでは上の Marx の経済発展過程の説明は適切であろうか。彼は、生産諸力の発展の背後にあって重大な働きをする技術進歩を外生的に発生するものとしており、その内生性をこころみていない。しかし、いまそのことは問わないこと

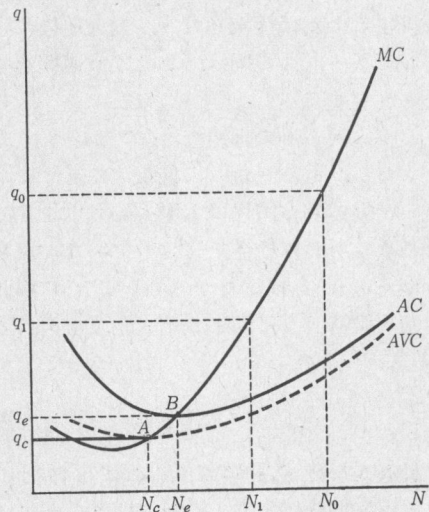
にしよう。問題は技術進歩により生産諸力が発展したとき、果して Marx が考えたような形で革命が生じ、そして新しい経済体制が設定されるかということである。

Marx は、ブルジョア階級を利己的な人間とみていた。「かれらは、人間の血のつながったその長上者に結びつけていた色とりどりの封建的きずなをようしゃなく切断し、人間と人間のあいだに、むきだしの利害以外の、つめたい「現金勘定」以外のどんなきずなをも残さなかった。かれらは、信心深い陶酔、騎士の感激、町人の哀愁といったきよらかな感情を、氷のようにつめたい利己的な打算の水のなかで溺死させた」(K. Marx, & F. Engels[1848, 訳 p. 42])。

これが、Marx のブルジョア観である。では、彼はプロレタリア階級についてどんな人間観をもっていたであろうか。いま彼等が合理的・新古典派の人間であると仮定してみよう。そのプロレタリア階級は、社会の生産諸力が増大し、旧来の生産諸関係が極枯になったとき、Marx が予定するところでは革命のために立ち上がるはずである。しかし、現実の資本主義の発展過程では、最も資本主義の発展したと思われる、イギリスやアメリカ合衆国では共産主義革命は発生しなかった。それは何故か。

それは、たとえこれらの国で Marx が想定したような革命の条件が成熟していたとしても、労働者が合理的に、利己的に行動したからではないか。利己的な労働者は、たとえ革命を実現することが自分の利益となると考えても、そのような行動には出ないであろう。この点、M. Olson[1965] が明確に次のように指摘している。「「プロレタリア」政府ならば利益が得られると考えている労働者としても、ブルジョア政府に反抗して革命を起こすまでも、その生命と財産を危険にさらすことが合理的であるとは思わないだろう」(訳 p. 132)。つまり、制度改革や革命には free rider が出るのである。労働者は、その革命活動によってえられる便益と費用を計算して、期待される自己の便益に比べてその費用が大きいため、誰か他人が革命をやってくれるのを待つという free rider の行動を

第3図



とるのである。

その結果、Marx が革命が発生すると期待する状況において革命は発生しない。そして、これまた Olson がいうように、「過去に起こった「マルクス主義」革命というのは、社会の無秩序時代に政府の弱体化につけこんで、少数の共謀したエリートによって惹き起されるとみるのが妥当である」(訳 p. 132)。

ここでは、Marx が土台の上部構造にすぎないとみた ideology がむしろ力を発揮する。つまり、革命的信念に燃えるグループが free rider 効果を乗り越えて革命を達成するのである。もしそうであるとすると、Marx はプロレタリア階級に利他的な自己犠牲、滅死奉公の行動を予定しなければならないことになる。Marx は資本家性悪説、労働者性善説を想定しているのかもしれない。

われわれは、ある体制の崩壊、ないし革命は、その体制を維持することによってえられる国家体制の収入をその体制を維持に必要な費用が超過するとき発生すると考える。この命題のより正確な内容を、第3節の簡単なモデル(モデル2)を用いて明らかにしよう。

第3図で、最初、問題とする国の1人当り産出量 q が q_0 のレベルで一定であり、体制維持の限界費用曲線が MC で与えられており、 AC は体制維持の平均費用曲線、 AVC はその平均可変費用曲

線であるとしよう。そこで、 N_0 の人口規模で体制の獲得する余剰は極大となり、最適規模に達していたのである。この国は、この国家規模をもっていたと想定する。

ところが、何らかの理由で、 MC 曲線が上方にシフトするか、あるいは q が低下するとする。例えばこの国家体制が国民に労働への意欲を生じしめないような所有権構造を設定していたがために、 q が q_0 から q_1 へ低下したとしよう。この場合、この体制で維持しうる国家サイズ、人口サイズは N_0 から N_1 へ縮少する。そして、 $(N_0 - N_1)$ の人民逃亡が発生するであろう。

もし q がさらに低下し q_e になったとする。この場合、最適人口は N_e に落ちる。ここは体制にとって収入と維持費用が等しくなる損益分岐点である。しかし、ここで体制の運営をストップすると固定費だけの赤字となるが体制を運営している限りは余剰がゼロにとどまる状態である。したがって、なお体制の運営は続行されるであろう。

しかし、 q がさらに低下して q_c に至ると、ここでは体制を運営しても、その運営を停止しても、余剰は固定費だけの赤字となる。そこで、ここが体制崩壊点、あるいは革命点となる。実際上では、 A 点に至る前に、多分、革命が発生するであろう。

あるいは、 q の低下の代りに、体制維持の固定費の増大に着目すべきであるかもしれない。ある体制を継続すると、その維持に既得権益をもつものと、そうでないものが出てくる。その間の抗争を安定化するためには、体制維持の固定費が増加する(例えば制度の部分的改変)。そのため、体制維持の限界費用曲線は不変のまま、その平均費用曲線、平均可変費用曲線が上方へシフトする。そして、第3図の q_0 水準においてその点 B や点 A の状況が現われ、革命の勃発となる。

5 技術進歩・人口成長・資本蓄積 と新古典派成長理論

さて今度は、技術進歩とともに人口成長・資本蓄積を明確に考慮して成長過程をみる。この要請に応えるのが新古典派の成長理論である。まず、技術進歩はなく、労働人口の成長率が外生的に与

えられている通常の新古典派成長モデルから出発しよう。

いま、産出量を Y 、資本ストックを K 、労働量を N で示し、生産関数が

$$(10) \quad Y = F(K, N)$$

で与えられているとする。通常の新古典派成長モデルでは、土地が無視されている。ここから起こる問題点は後に検討する。生産関数は K と N に関して1次同次であり、したがって

$$(11) \quad (Y/N) \equiv y = F(K/N, 1) = f(k)$$

と表現できるとしておく、ここに $k \equiv (K/N)$ 。

貯蓄率 s が一定であるとする、資本ストックの成長率は

$$(12) \quad (\dot{K}/K) = (sY/K)$$

となる。そして、生産関数が円滑な (well-behaved) 形で与えられているとすると、体系がどのような初期条件から出発しても、一定の労働人口成長率 (\dot{N}/N) の下で

$$(13) \quad (\dot{Y}/Y) = (sY/K) = (\dot{K}/K) = (\dot{N}/N)$$

となる均斉成長径路に収束する。ここでは資本集約度 k も労働生産性 y も一定であり、その状態で経済のスケールだけが成長しているのである。

ところで、このモデルの背後には有限の土地、ないし自然の制約が存在している。そこで、体系が上の均斉成長状態を継続するためには、何らかの形で土地増大的な技術進歩の存在を前提としないければならないであろう。そのため、土地増大的、ないし自然増大的技術進歩が(13)式の均斉成長率と同じ成長率で発生しているとしよう。そして、土地増大要因を A_L で、土地を L で示し、 Y が $K, N, A_L L$ に関して1次同次であるとする。この場合、

$$(14) \quad (\dot{Y}/Y) = (sY/K) = (\dot{K}/K) = (\dot{N}/N) \\ = (A_L/A_L)$$

の均斉成長率が成立するであろう。ここでは、何らかの理由により所与とされる労働人口成長率と土地増大的技術進歩率が一致していることが前提されている。

しかし、実際上では、産出係数 (Y/K) は長期間に亘って安定的であるが、労働生産性 $y = (Y/N)$ と資本集約度 $k = (K/N)$ は増大傾向を示している。この現実に対応した形の均斉成長を考えるとすれ

ば、さらに労働増大的技術進歩が (\dot{A}_N/A_N) の率で発生すると前提して

$$(15) \quad (\dot{Y}/Y) = (sY/K) = (\dot{K}/K) \\ = (\dot{N}/N) + (\dot{A}_N/A_N) = (\dot{A}_L/A_L)$$

という均斉成長径路をもたらし成長モデルを設定する必要がある。ここでも通常の新古典派成長モデルの方法を踏襲すると、そこには (\dot{K}/K) が $[(\dot{N}/N) + (\dot{A}_N/A_N)]$ 、または (\dot{A}_L/A_L) と均等化するメカニズムは含まれているが、 $[(\dot{N}/N) + (\dot{A}_N/A_N)]$ と (\dot{A}_L/A_L) の一致は外生的に前提されなければならない。

さて、新古典派成長モデルをここまで拡大すると、それがどのような前提の上に立っているかが明らかとなる⁴⁾。

まず第1に、労働人口成長率は人々にどのような誘因を前提とすることにより、 (\dot{N}/N) の率で成長するのか。

第2に、労働増大的技術進歩が (\dot{A}_N/A_N) の率で、そして土地増大的技術進歩が (\dot{A}_L/A_L) の率で発生する背後にどのような誘因が存在しているか。

第3に、正の貯蓄率が成立する背後にどのような貯蓄誘因構造が前提されているか。

第4に、私的收益率と社会的收益率の乖離、あるいは、私的費用と社会的費用の不一致の無視という問題がある。つまり公共財が自由財と想定されている。

第5に、人々の選択行動に際して不確実性が存在しないと仮定されている。

第1、第2、第3の問題に応えるためには、国家が形成されてそれらにふさわしい形の所有権構造が設定され、また第4の問題のために国家が公共財を供給し、公害を規制し、そして取引上の不確実性を低めるため、貨幣供給機構を設定するなど、市場機構のワーキングを支える組織を設定する必要がある。しかし、そのとき、その経済の成長径路は上の新古典派モデルの予定するところから乖離せざるをえない。つまり、時間の流れの上

の各時点で Pareto optimum の状態を達成しながら成長していくには各種の困難が存在するのである。

しかしながら、この新古典派成長モデルがわれわれに教示する重要な点は、体制の中に技術進歩を誘発する所有権構造が設定され、その上で市場機構が作動するならば、人口成長と資本蓄積ともなって発生する土地・自然の固定性にもとづく収穫逓減傾向が阻止されるということである。つまり、新古典派市場機構は、Pareto optimum という static efficiency をある条件の下で達成することはできる。しかし、その達成のための条件を実現することにはいろいろの困難がある。にもかかわらず、適切な所有権構造が設定されるときには、市場機構を成長のエンジンとして作動させる技術進歩をその中に招来し、そのことにより市場機構を dynamic efficiency のための機構として働かせることができる。これが新古典派成長理論がわれわれに教示する最重要点であろう。

6 人間とは

さて、われわれは、人間というこの複雑怪奇な存在について考え、その視点から体制・国家のあるべき姿をさぐる段階に到達した。これは、経済学のタームでいえば、効用関数の形を問題にすることである。A. Smith は商業社会の成立を検討するに当たって、自己心をもつ人間を考え、その自己心は、他人の行動への同感 (sympathy) という性向につつまれた自己心であった。これは効用関数の形ではどのように表わされるか、なかなか困難な問題である。

ここでは、各人の経済状態を示す代表変数としてその所得水準を取上げ、各人の効用がその本人の所得 y_m に依存するだけでなく、他の人々の所得 y_o にも依存するという形で、利己的性向と利他的性向を把えてみよう。そのような仕方では人間の性向に接近することをこころみる。すなわち、効用関数を

$$(16) \quad u = u(y_m, y_o, *)$$

の形で考える(このような効用関数については、藤野正三郎[1975]参照)。ここに、*は y_m, y_o 以

4) D. C. North [1981, 訳 pp. 9-14] は、われわれとは別の形で新古典派成長理論を拡大修正しようとする。しかし、その取扱いは理論構成上多くの問題を含んでいるように思われる。

外の変数を示す。この場合、 y_m に関する限界効用は、これを正と想定してもよからう。けだし、もしこれが負であれば、早晚彼、または彼女はその生存を続けることができなくなるからである。

問題は、 y_o の限界効用がどのような符号をもつかということである。この限界効用が正の人は、そうでない人に比べて利他心が強いということにならう。しかし、一般的にいて、人々の他人の所得に関する限界効用は正ではなく、むしろ負であろう。人々は、自分の所得が一定のとき、他人の所得が増加すれば、他人に対して嫉妬の感情をもつのではないか。これと逆に、他人の所得(消費)が一定で、自分の所得(消費)が増加した場合、それはJ.S. Duesenberry[1949]がdemonstration effectという概念で捉えようとした状態にほかならない。彼の相対所得仮説は、(16)式の形の効用関数を前提している。

ここで、効用関数を用いて人間の利己的性向、あるいは利他的性向を捉える仕方を考えてみよう。人々の所得水準が変化すると、それに応じてその限界効用の大きさも変化する。そこで、比較の基準として社会の平均所得 \bar{y} をとることにしよう。そして、 $y_m=y_o=\bar{y}$ において、効用水準を一定に保つ y_m と y_o の代替関係を考える。 y_m, y_o の限界効用をそれぞれ u_m, u_o で示すと、 y_m と y_o の限界代替率は

$$(17) \quad \frac{dy_m}{dy_o} = -\frac{u_o}{u_m}; \quad y_m=y_o=\bar{y}$$

である。 $u_m > 0$ であるとする、この限界代替率の符号は u_o の符号に依存する。われわれは、この限界代替率が大きい人ほど利己心が強く、それが小さいほど利他心が大きいと定義することができる。新古典派人間は、 $u_o=0$ 、すなわち他人の状況に無関心、そして上の限界代替率ゼロの状態にある。この限界代替率の大きさにより人々を分類し、その分布関数を考えることができる。それは、新古典派人間より正の方向にへだたった位置に分布のピークをもつであろう。この限界代替率が正の人間を前提にすると、他人の状態を一定にした上で、ある人の状態の改善を考えることにより最適状態を検討するPareto optimumの基準

は効率性の検討に役に立たなくなる。社会の人々の状態を改善するには、すべての人々の状態を同時に改善しなければならないのである。そうすると、static efficiencyの基準としてのPareto optimumはあまり意味をもたなくなる。

だが人間の効用関数には、さらにそれに重大な影響を与える変数が存在するように思われる。それは、ideologyである。人間はどのようなideologyをもつかによってその効用関数の形が変わってこよう。このideologyは、各人がどのような条件・状況の下にあるかによって特定化される。そして、人間は現実の状況をそのideologyに照らして見ており、そのideologyと矛盾する現実を経験すると、その経験の積分値はそのideologyをやがて変更させるに至るであろう(D. C. North[1981, 訳 p. 69])。そしてまた、 y_m が y_o に比べて著しく悪化する状態が起こると、そのideologyは変化するであろう(D. C. North[1981, 訳 pp. 70-71])。さらにideologyは教育の関数でもあろう。天安門事件以後、中国政府が学校教育で思想教育を専らにしようとしているのも、この点から領ける(1990年1月24日付朝日新聞は、中国で「学校の仕事は道徳・政治教育」にあると主張されると報道している。)

さて、人間が $dy_m/dy_o > 0$ という意味で利己的であるとすると、それは開発志向的であろう。そのような志向をもつ人間が活動する枠組みを与える国家体制は効率志向的なものにならざるをえない。その場合、Pareto optimumの意味での効率性基準は、上述の問題点を含む。しかし、それをここで問わないとしても、その基準に照らしての効率的状態には、古典派的成長状況におけるそれと新古典派的成長状況におけるそれとがありうる。そして、開発志向的な人間には新古典派の状況に近い状況の生れる体制が必要とされよう。つまり、人間の利己的性向を前提とし、その下で技術進歩・技術革新が生ずることによりdynamic efficiencyが達成される制度的枠組み、所有権構造が必要となる。この点において社会主義的共有の所有権制度は、技術進歩・技術革新に不適合な制度である。技術革新を促進する形の私的所有権制度

と上でワークする市場機構が dynamic efficiency のためには必要とされる。

ところが、そのような所有権構造を設定する国家体制には、次のような問題点が存在する。すなわち、その所有権構造の下で技術革新が発生すると、諸要素間の相対価格が変化し、したがって人々の相対所得関係が変更され、そのことは体制内の一部の人々の ideology をシフトさせるということである。そのことが、体制維持のために投下されるべき費用を増加させる。例えば、現在の日本経済についていえば、土地問題、市街化区域内農地への宅地並みの課税問題、借地借家法改正問題、米問題、消費税問題等々が、相対所得の変化と既得権益の衝突の中で起こっている。ある制度の存在は、その制度に既得権益をもつ階層を発生させる。それが、制度改革を困難にする。そのことが、今度は技術革新の発生を抑圧する。これは、産業革命が繰返し発生しえないことの重要な原因である。

開発志向の人間が存在し、そして開発志向の国々が地球を覆うようになった現在時点では、技術進歩が国境を越えて公害を発生させ、地球規模での収穫逦減が突如として発生する可能性が強まりつつある。しかし、それには、環境保全の古典派的定常状態の世界に逃げ込まない限り、技術進歩・技術革新によって対処するよりほかないのである。

現在、ヨーロッパでは1992年のヨーロッパ共同体という国民国家を超える体制へ向けて動きが起こっている。これに、昨1989年来の東ヨーロッパおよびソ連での体制解体、新しい体制設定への動きが加わろうとしている。社会主義的所有権構造を前提とする限り、その経済が効率性を高めようとするスターリン型の強権指令経済とならざるをえないのではないか。人間は利己的であるから、その利益を無視して働かせようとする恐

怖政治以外にない。「人間の顔をした社会主義」は、社会的所有を前提として、しかも強権指令を排除しようとしている。それは人間の利己心を前提とする限り、効率的な経済体制を生みえないであろう。それはともかくとして、ヨーロッパ地域には何らかの形の超国民国家体制が生れる可能性が強い。そして、それは、地球の他の地域での超国民国家体制への道の模索を刺激するであろう。それらの新しい体制が地球規模の収穫逦減問題に対処しなければならないのである。青い地球を維持するために。

(一橋大学経済研究所)

[引用文献]

- [1] Blaug, M., *Economic Theory in Retrospect*, 4th ed., 1985(久保芳和・真実一男訳『新版経済学理論』I, 1982).
- [2] Duesenberry, J. S., *Income, Saving and Consumer Behavior*, 1949(大熊一郎訳『所得・貯蓄・消費者行為の理論』, 1958).
- [3] 藤野正三郎「現代経済とインフレーション」, 『経済研究』, 第26巻第1号, 1975年1月, pp. 15-21.
- [4] ——「経済体制の人間の風景」, 『交流』No. 18, 1987年10月, pp. 10-12.
- [5] Hobbes, T., *Leviathan, or the Matter, Forme & Power of a Common-wealth ecclesiasticall and civil*, 1651(水田洋・田中浩訳『リヴァイアサン』, 1966).
- [6] Locke, J., *Two Treatises of Government*, 1690(後編 鶴飼信成訳『市民政府論』, 1968).
- [7] Marx, K., *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, 1859(武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳『経済学批判』, 1956).
- [8] —— & F. Engels, *Das kommunistische Manifest*, 1848(大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』, 1951).
- [9] North, D. C., *Structure and Change in Economic History*, 1981(中島正人訳『文明史の経済学—財産権・国家・イデオロギー—』, 1989).
- [10] Olson, M., *The Logic of Collective Action*, 1965(依田博・森脇俊雄訳『集合行為論』, 1983).
- [11] 太田可夫(水田洋編)『イギリス社会哲学の成立と展開』, 1971.
- [12] プラトン『国家』(藤沢令夫訳)上・下, 1979.
- [13] Ricardo, D., *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 1817.